

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	森電機株式会社 (新会社名 アジア グロース キャピタル株式会社) MORI DENKI MFG. CO., LTD. (新会社名 ASIA GROWTH CAPITAL, LTD.)
【英訳名】	(注)平成24年6月28日開催の第103期定時株主総会の決議により、 平成24年12月31日から会社名を上記のとおり変更する予定。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03(3448)7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03(3448)7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	213,853	223,561	445,922
経常利益又は経常損失 () (千円)	148	119,700	118,972
四半期(当期)純損失 () (千円)	5,347	121,488	128,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,604	124,739	125,537
純資産額 (千円)	1,227,133	1,015,382	1,105,260
総資産額 (千円)	1,631,640	1,787,631	1,752,400
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.16	3.53	3.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.2	56.5	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,826	169,014	454,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,125	692	9,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,990	160,791	342,987
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	42,838	40,927	49,843

回次	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.24	0.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

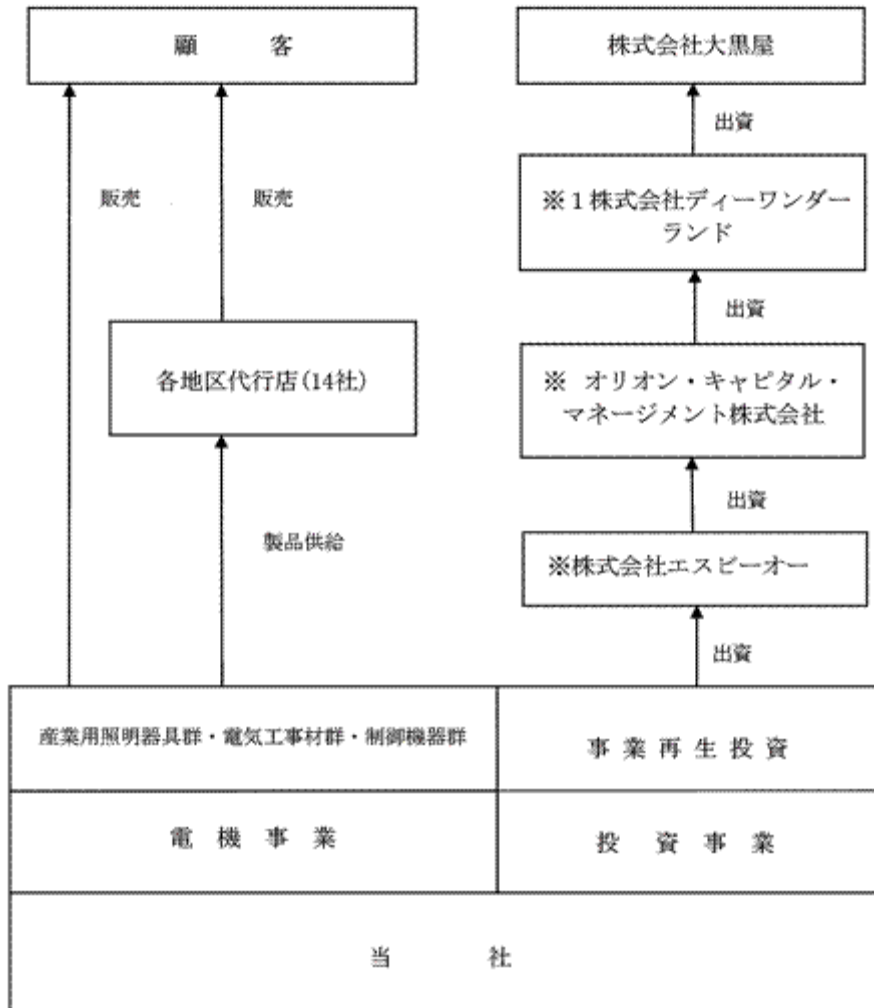
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

4. 平成24年10月1日付で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

但し、株式会社大黒屋が、株式会社ディーワンダーランドの完全子会社に復することになったことから、当社グループの事業系統図は以下の通りとなっております。詳細は、「第3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載のとおりであります。



※ 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、新たに発生した事象等のリスクはありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

尚、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

10. 持分法適用関連会社の財政状態及び経営成績にかかるリスク

当社には、持分法適用会社として連結子会社が38.6%の株式を保有するディーワンダーランド（DW）とその完全子会社である大黒屋があります。当社としては連結経営の観点からその経営方針に一定の影響を及ぼすことは可能ですが、方針そのものの決定は行うことは出来ません。大黒屋の営業規模からその経営成績の変動は当社グループの経営成績にも大きな影響を与える可能性があります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々々連結会計年度44百万円、前々連結会計年度30百万円、前連結会計年度128百万円の当期純損失を計上、当第2四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高223百万円による売上総利益46百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は178百万円、これに投資事業からの持分法投資利益66百万円を計上し、四半期純損益では121百万円の損失となっております。

当四半期末における現金及び現金同等物は40百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第3四半期中に資金確保が必要となる予定であります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消・改善するための対応を行っておりますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の詳細および当社グループとしての具体的な施策に関しましては、「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要や自動車消費の喚起等、政策の下支えにより、緩やかに回復傾向にある一方、欧州政府債務危機に伴う欧米の景気減速懸念や円高の長期化、また日中関係の動向等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社）の属する電機事業業界におきましても、震災を契機とした最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化によりようやく事業環境は最悪期を脱しつつあります。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高223百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失178百万円（前年同期比28百万円改善）、経常損失119百万円（前年同期比119百万円悪化）、四半期純損失121百万円（前年同期比116百万円悪化）となりました。

製品群別の概況及びセグメントの業績は次のとおりであります。産業用照明機器群におきましては、売上高196百万円（前年同期比9.7%増）、電気工事材群におきましては、売上高1百万円（同52.6%減）、制御機器群におきましては、売上高25百万円（同17.9%減）となりました。なお、電機事業全体の売上高は223百万円と前年同期比4.5%増となり、施策の効果も出始めたことから、電機事業自体の売上総利益も46百万円を計上し、前年同期比49.8%増加致しました。電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を改めて交渉する一方、製品別の利益巾の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図って参ります。

投資事業においては、平成21年7月1日付けで当社はSBOを買収し連結子会社とし、SBOの連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社を通じて、株式会社ディーワンダーランド（平成22年2月9日付

ジャスダック証券取引所を上場廃止、以下「DW」といいます。)の株式を38.6%保有することになりました。

DWは質店・中古ブランド品売上の最大手である株式会社大黒屋(以下「大黒屋」といいます。)の発行済株式の100%(以下「本件株式」といいます。)を保有しておりましたが、本件株式を大黒屋の借入債務(以下「本借入債務」といいます。)の担保として、大黒屋の債権者である銀行団(以下「既存銀行団」といいます。)に担保提供しておりました。

大黒屋の既存銀行団に対する本借入債務は、平成23年9月20日以降期限の利益喪失状態にありましたが、DW及び大黒屋は、既存銀行団との間で、上記担保権の実行を3ヶ月間猶予することを合意するとともに、平成23年9月16日付けで本件株式の売買予約契約(以下「本売買予約契約」といいます。)を締結し、担保権実行の猶予期限である平成23年12月20日以降も本借入債務のリファイナンス等に向けて協議を続けていたところ、既存銀行団からDWに対し、平成24年2月15日付けで本件株式について本売買予約契約に基づく売買予約権を行使し、既存銀行団が指定したSPC(特別目的会社)である合同会社GK41(以下「GK41」といいます。)に本件株式を取得させた旨の通知がなされましたが、その後、平成23年9月20日以降期限の利益喪失状態にあった大黒屋の既存銀行団に対する本借入債務は、既存銀行団と合同会社湯島キャピタル(以下「湯島キャピタル」といいます。)との間の合意により、既存銀行団は湯島キャピタルに対し、平成24年8月10日付けで既存銀行団の大黒屋に対する貸付債権を譲渡し、同時に、湯島キャピタルとDW及び大黒屋との間の同日付合意に基づき、湯島キャピタルから大黒屋に対して本借入債務につき期限の利益が付与されたことにより、大黒屋は本借入債務について期限の利益を回復いたしました。湯島キャピタルは、SBIキャピタルソリューションズ株式会社が運用する投資ファンドとゴールドマン・サックスのグループ会社が出資する特定目的会社です。

また、DWとGK41との間で行われた本件株式の売買については、DWと既存銀行団及びGK41との間の合意によって、GK41が本件株式を保有している間の効力は維持しつつ、その効力を将来に向かって失わせる旨の合意解除をすることにより、大黒屋は再びDWの完全子会社に復することになり、DWグループは当社の持分法適用会社であることから、当第2四半期連結累計期間において、66百万円の持分法投資利益を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、169百万円(前年同四半期は218百万円の資金減少)となりました。税金等調整前四半期純損失119百万円に、持分法による投資利益66百万円が大きく影響を与えたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、0百万円(前年同四半期は9百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、160百万円(前年同四半期は99百万円の資金増加)となりました。

これは、短期借入れによる収入180百万円、短期借入金の返済による支出53百万円及び新株予約権発行・行使による収入33百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

投資事業において、上記(1)で記載したとおり、DWとGK41の間で行われた本件株式の売買については、DWと既存銀行団及びGK41との間の合意によって、GK41が本件株式を保有している間の効力は維持しつつ、その効力を将来に向かって失わせる旨の合意解除をすることにより、大黒屋は再びDWの完全子会社に復することになりました。そのため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について重要な変更が生じております。

以下の内容は、変更後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を一括して記載したものであります。なお、文中における将来に関する事項は、第2四半期報告書提出日(平成24年11月13日)現在において判断したものであります。

当社が対象としている国内の産業用機器関連の設備投資の基調については、一部には環境意識の高まりから省電力・環境対応型の製品に対する潜在需要が顕在化してきているものの、長期にわたって慎重姿勢が続いており、また市場規模が小さいことから競合他社間での価格競争圧力が常に存在し、原材料費等の高止まりと併せて、収益的には依然として厳しい状況が続いております。また、投資事業においては、上記(1)で記載したとおり、DWとGK41の間で行われた本件株式の売買については、DWと既存銀行団及びGK41との間の合意によって、GK41が本件株式を保有している間の効力は維持しつつ、その効力を将来に向かって失わせる旨の合意解除をすることにより、大黒屋は再びDWの完全子会社に復することになりました。当期連結会計年度において連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るため、対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

1. 電機事業の再構築ならびに事業構造改革の検討

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進め、販売面では選別受注を継続し製造原価上昇分の販売価格への転嫁を図るとともに、代行店の協力を得ながら環境製品を含めたニーズの収集と販路の開拓に努めて参りました。しかしながら、長期に渡り投下資産の調達コスト

に見合うリターン水準を下回っている極めて厳しい状況が続いております。適正な利益を確保すべく同事業の再構築を押し進めてまいりますが、株主価値の観点から抜本的な事業構造の改革を検討・着手する方針です。

2．内部管理体制の強化

当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方にに基づき、利害関係者の皆様に企業価値を創造し最大化する為に、健全で透明性の高い企業活動を目指し一層の内部管理体制の強化を進めてまいります。

3．収益構造の改善とキャッシュ・フロー重視の経営

電機事業の抜本的な再構築に加え、従前にも増して経費の削減を進め、営業損失の減少を図り事業リスクを低減するとともにキャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。また、連結会計年度の収益に大きく貢献した事業再生投資につきましても、高収益の大黒屋がD.Wの完全子会社に復帰したことにより、投資価値最大化を図るとともに、案件の慎重な選別を踏まえながら新たな収益案件を具体化させ、収益基盤の強化に邁進してまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいり所存であります。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は1,821千円であります。

(5)重要事象等について

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度30百万円、前連結会計年度128百万円の当期純損失を計上、当第2四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高223百万円による売上総利益46百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は178百万円、これに投資事業からの持分法投資利益66百万円を計上し、四半期純損益では121百万円の損失となっております。

当四半期末における現金及び現金同等物は40百万円を確保しておりますが、平成24年6月に発行した三田証券株式会社を割当先とする新株予約権につきましては、現時点では予約権の行使は想定通りには行われておりません。当社としましては、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第3四半期中に資金確保が必要となることから更なる調達資金の確保の為に、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話し合いを行っておりますが、追加の資金調達に関しての具体的な条件の合意には到っておりません。既発行の予約権の行使状況や新たな追加資金の調達における投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

資本政策実行計画の具体化

前々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を実施し、三田証券株式会社を割当先として平成24年6月に新株予約権の発行を行っておりますが、向こう1年間の資金確保のために、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と追加資金調達の話し合いを進めております。早急に条件ならびにスキームの合意を得て資金調達の実施を図って参ります。

投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループに復帰した中古ブランド品買取・販売を行う大黒屋の当第2四半期累計期間における業績は、震災や円高による影響が懸念されたものの、売上高・営業利益ともほぼ前年並の水準で堅調に推移しております。ブランド品リサイクル事業が高収益であることから、同事業の更なる展開による投資収益の極大化を図るとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の向上を目指します。

電機事業部門の再構築ならびに事業構造改革の検討

利益率の高い省電力・環境対応型の拡販、既存製品の適正利益の確保と高付加価値化、選別受注の徹底、在庫管理の強化、製造経費削減により粗利益の増加を図るとともに、抜本的な事業構造の見直しを行なって参ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、事業収益改善や資金調達の実行には、なお時間を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,040,000,000
計	1,040,000,000

(注) 平成24年6月28日開催の第103期定時株主総会における決議により定款の変更が行われ、平成24年10月1日付けにて発行可能株式総数は、936,000,000株減少し、104,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	347,826,165	35,432,616	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	347,826,165	35,432,616	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成24年6月28日開催の第103期定時株主総会における決議に基づき、平成24年10月1日付けにて10株を1株に併合しております。

3. 平成24年6月28日開催の第103期定時株主総会における決議に基づき、平成24年10月1日付けにて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	5,650,000	347,826,165	14,497	2,133,498	14,497	1,911,149

(注) 1. 新株予約権の行使により増加しております。

2. 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が650千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16百万円増加しております。

3. 平成24年6月28日開催の第103期定時株主総会における決議に基づき、平成24年10月1日付けにて10株を1株に併合を行い1313,043,549株減少して34,782,616株となっております。

4. 平成24年6月28日開催の第103期定時株主総会における決議に基づき、平成24年10月1日付けにて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ミズホ セキュリティーズ アジア リミテッド クライアント アカウ ント 69250601 (常任代理 人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRA L, HONG KONG(中央区月島4丁目16-1 3)	23,933	6.88
(株)バネット	東京都世田谷区経堂5-13-10	3,429	0.98
田村 都志雄	富山県魚津市	3,350	0.96
(株)九州カイリック	富山県魚津市三ヶ227-73	2,300	0.66
鈴木 和彦	北海道札幌市白石区	2,100	0.60
魚津海陸運輸倉庫(株)	富山県魚津市三ヶ227-73	2,000	0.57
(株)北海道カイリック	富山県魚津市三ヶ227-73	2,000	0.57
木本 快郎	新潟県南魚沼郡	2,000	0.57
フィリップ セキュリティーズ (常任代理人 藍澤証券株式会社)	11/F UNITED CTR 95 QUEENS WAY HONGKONG (中央区日本橋1丁目2 0-3)	2,000	0.57
大森 健二	群馬県館林市	1,670	0.48
計	-	44,782	12.84

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,623,000	347,623	
単元未満株式	普通株式 128,165		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	347,826,165		
総株主の議決権		347,623	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森電機株式会社	東京都港区高輪二丁目15番8号	75,000		75,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,843	40,927
受取手形及び売掛金	² 174,094	² 161,735
商品及び製品	17,398	20,054
仕掛品	40,562	43,434
原材料及び貯蔵品	91,744	83,992
未収入金	1,709	1,745
その他	16,413	12,574
流動資産合計	391,766	364,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,627	116,627
減価償却累計額	73,934	74,599
建物及び構築物(純額)	42,692	42,028
機械装置及び運搬具	128,019	128,019
減価償却累計額	124,313	125,158
機械装置及び運搬具(純額)	3,705	2,861
工具、器具及び備品	185,075	185,768
減価償却累計額	184,077	184,371
工具、器具及び備品(純額)	998	1,397
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	61,036	59,926
無形固定資産		
その他の施設利用権	4,357	4,067
無形固定資産合計	4,357	4,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,498	1,340,833
長期滞留債権	199,000	199,000
その他	33,043	32,643
貸倒引当金	213,302	213,302
投資その他の資産合計	1,295,239	1,359,173
固定資産合計	1,360,633	1,423,167
資産合計	1,752,400	1,787,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 131,715	2 123,566
短期借入金	360,000	487,000
未払金	30,596	29,988
その他	32,608	41,571
流動負債合計	554,921	682,126
固定負債		
繰延税金負債	516	47
退職給付引当金	6,873	5,157
資産除去債務	15,349	15,439
その他	69,478	69,478
固定負債合計	92,218	90,123
負債合計	647,139	772,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,000	2,133,498
資本剰余金	1,896,652	1,911,149
利益剰余金	2,909,520	3,031,009
自己株式	1,571	1,574
株主資本合計	1,104,560	1,012,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699	1,481
その他の包括利益累計額合計	699	1,481
新株予約権	-	4,798
純資産合計	1,105,260	1,015,382
負債純資産合計	1,752,400	1,787,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	213,853	223,561
売上原価	182,999	177,319
売上総利益	30,853	46,241
販売費及び一般管理費	237,190	224,518
営業損失 ()	206,336	178,276
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	138	171
持分法による投資利益	202,325	66,985
その他	5,083	2,623
営業外収益合計	207,604	69,830
営業外費用		
支払利息	1,119	11,255
営業外費用合計	1,119	11,255
経常利益又は経常損失 ()	148	119,700
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,784	-
貸倒引当金戻入額	283	-
特別利益合計	2,067	-
特別損失		
減損損失	5,775	-
特別損失合計	5,775	-
税金等調整前四半期純損失 ()	3,559	119,700
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,788
法人税等合計	1,788	1,788
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	5,347	121,488
四半期純損失 ()	5,347	121,488

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,347	121,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	2,181
持分法適用会社に対する持分相当額	1,390	1,069
その他の包括利益合計	1,743	3,250
四半期包括利益	3,604	124,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,604	124,739

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,559	119,700
減価償却費	2,656	2,093
減損損失	5,775	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,784	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	283	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	280	1,716
受取利息及び受取配当金	194	221
雑収入	5,083	223
支払利息	1,119	11,255
持分法による投資損益(は益)	202,325	66,985
売上債権の増減額(は増加)	8,092	12,358
たな卸資産の増減額(は増加)	36,747	2,223
仕入債務の増減額(は減少)	23,094	8,149
未払金の増減額(は減少)	4,863	608
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,090	4,089
その他の固定資産の増減額(は増加)	59	400
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,893	479
小計	215,238	165,663
利息及び配当金の受取額	49	159
利息の支払額	128	-
法人税等の支払額	3,507	3,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,826	169,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,125	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,125	692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	180,000
株式の発行による収入	-	28,250
新株予約権の発行による収入	-	5,544
自己株式の取得による支出	9	2
短期借入金の返済による支出	-	53,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,990	160,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,961	8,915
現金及び現金同等物の期首残高	170,799	49,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,838	40,927

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度30百万円、前連結会計年度128百万円の当期純損失を計上、当第2四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高223百万円による売上総利益46百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は178百万円、これに堅調な投資事業からの持分法投資利益66百万円を計上し、四半期純損益では121百万円の損失となっております。

第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は40百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第3四半期中に資金確保が必要となる予定であります。現在、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話合いを行っておりますが、具体的な条件の合意には到っておりません。投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

資本政策実行計画の具体化

前々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を実施し、三田証券株式会社を割当先として平成24年6月に新株予約権の発行を行っておりますが、向こう1年間の資金確保のために、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と追加資金調達の話し合いを進めております。早急に条件ならびにスキームの合意を得て資金調達の実施を図って参ります。

投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループに復帰した中古ブランド品買取・販売を行う大黒屋の当第2四半期累計期間における業績は、震災や円高による影響が懸念されたものの、売上高・営業利益ともほぼ前年並の水準で堅調に推移しております。ブランド品リサイクル事業が高収益であることから、同事業の更なる展開による投資収益の極大化を図るとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の向上を目指します。

電機事業部門の再構築ならびに事業構造改革の検討

利益率の高い省電力・環境対応型の拡販、既存製品の適正利益の確保と高付加価値化、選別受注の徹底、在庫管理の強化、製造経費削減により粗利益の増加を図るとともに、抜本的な事業構造の見直しを行なって参ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 1,520千円	1 受取手形裏書譲渡高 千円
2 期末日満期日手形	2 四半期連結会計期間末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については手形の交換月をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。
受取手形 9,673千円	受取手形 20,023千円
支払手形 16,912千円	支払手形 20,356千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払手数料	31,849千円	41,923千円
給料賃金	36,111	28,340
役員報酬	45,334	39,910
退職給付費用	2,816	1,962
減価償却費	2,656	2,093

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	42,838千円	40,927千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	42,838千円	40,927千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	213,853		213,853		213,853
計	213,853		213,853		213,853
セグメント利益又は損失()	1,032	3,511	2,479	203,856	206,336

(注) 1. セグメント損失の調整額 203,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	223,561		223,561		223,561
計	223,561		223,561		223,561
セグメント利益又は損失()	18,604	3,384	15,219	193,496	178,276

(注) 1. セグメント損失の調整額 193,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	0円16銭	3円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	5,347	121,488
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	5,347	121,488
普通株式の期中平均株式数(株)	34,210,220	34,394,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 第103期第2四半期連結累計期間及び第104期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期

純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

重要な株式併合

平成24年6月28日開催の第103期定時株主総会の決議に基づき、次のように株式併合を行っております。

平成24年10月1日をもって普通株式10株につき1株に併合します。

(1) 併合により減少する株式数

普通株式 313,043,549株

(2) 併合方法

平成24年9月30日(日曜日)(実質上の基準日は平成24年9月28日(金曜日)となります。)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

森電機株式会社
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 秀志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結累計期間において178百万円の営業損失、121百万円の四半期純損失を計上している。また、当第2四半期末における現金及び現金同等物は40百万円を確保しているが、当連結会計年度第3四半期中に資金確保が必要となる予定である。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月28日開催の第103期定時株主総会の決議に基づき、平成24年10月1日をもって普通株式10株につき1株に併合している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。